

資料

高知大学経済学会前史稿

—— 旧文理学部時代から人文学部改組まで ——

田 村 安 興

序

本稿は広く高知大学史を含んでおり、高知大学経済学会運営委員会の意向を受けて取りまとめたとはいえ、その内容に関する責任は筆者自身にある。

高知大学の人文系学会は、昭和25(1950)年に設置された高知大学国文学会が嚆矢である。次いで高知大学英友会、経済学会、海南史学会、さらには高知人文社会科学会が設置された。旧独文専修も日独協会等を基礎として幅広い社会活動を行っている。いずれも学生・卒業生を含めた社会に根を張った組織であり、今日まで特筆すべき業績が蓄積されている。もとより大学教育は、幅広い教養をもった社会人を排出するための教育が必要であるが、まずは自らがオンリーワンの研究者たらざれば高等教育組織としての社会的責任を果たすことができない。

本稿は、高知大学経済学会設立以降の歴史のみならず、高知大学開設以降における社会科学分野組織の歴史的経緯を含んでいる。しかし経済学会開設以降のデータは比較的よく残っているが、それ以前については『高知大学30周年史』以外はほとんど記録が残されておらず、高知大学本部庶務課の倉庫にわずかに保存されているだけであった。

1. 経済学会前史

(1) 文部科学省の社会科学政策と提言

日本の高等教育体制ほど官吏の統制が隔々まで行き届いてきた教育組織は他国に例を見出しがたい。文部官吏は制度、人事、予算への規制・統制を常に引き誘導してきた。ただし、予算削減と過剰な規制によって大学政策は一貫性と必要な競争を欠き、そのことが地方国立大学が世界的な大学となる道を阻んできた一因であった。

旧制高校が新制国立大学に移行する際において、戦後直後の文部省は教養部型を目指した時期があった。その後文理学部が設置された各地方大学には理系学部の設立を容認したが、人文系に関する十分な予算的措置はなされず、社会科学の発展という課題はほとんど顧慮されなかった。近年になって、文部科学省は以下の様なありばい的な文書を提出した。平成14年6月「人文・社会科学の振興について—21世紀に期待される役割に応えるための当面の振興方策—」において「人文・社会科学は、学問的活動を国際的に展開することによって、諸民族、諸国民社会、諸地域社会の共存・共生の道を拓いていくこと、研究・教育の細分化と閉鎖性の打破、現実的課題への関わりの強化、国際的な交流・発信の積極的な取組」など課題を羅列した。同時に「グローバルなレベルからローカルなレベルにわたる様々なレベルの地域を対象とする研究」の推進を提言した。ここでいう地域とは「アジア、アメリカ、イスラム圏などの諸地域」を含んでいる。「人文学及び社会科学の振興について（報告）—『対話』と『実証』を通じた文明基盤形成への道—」（平成21年1月20日）では、「統計的な方法、実験的な方法、現地調査等のいわゆる実証的なアプローチに基づいてなされる」ことを強調した。

文部科学省は、このような学問の内向き志向打破を指摘したものの、日本の地方大学への具体的な強化方策はなされなかった。

(2) 旧制高知高校から高知大学へ

戦後直後の文部省は、新制国立大学を理系中心とした科学技術振興策の一環としてこれを重視し、文系は教養型への移行を志向しつつも、ブロックごとに人的物的資源を集中した新制大学設立を目指した時があったが、結果として各県1校となった。これは各県都に拠点を設けよという政党と各県の世論に妥協したもののだが、その背景には各地域の政治力と設置経費を地域負担とする大蔵省の意向に合致したものであった。四国四県においても拠点を各県都に設置する代わりに、設置経費の過半を県負担とする計画が策定された。

以上の様に、地方国立大学の改組は理系学部への集中という流れがあったことは否定できない。特に文理学部が設置された大学ではその後、理系学部が独立し、文系学部の改組は遅れた。ところが旧制高校、師範学校教育の過半は文系であり、しかも人文教養系が中心であるというジレンマがあった。

学制移行期において旧制高校、旧制専門学校、師範学校、高等師範学校、大学予科の募集は1948年(昭和23年)まで行われた。1949年(昭和24年)、新制大学の設置にともない旧制高校、旧制専門学校、師範学校は新制大学に包括された。旧制大学の入試は1950年度が最後であり、戦時中の旧制高校には臨時措置がとられた。太平洋戦争が激化するともに、1943年入学の学年からは修業年限が2年に短縮されたが、終戦直後の1945年9月にふたたび修業年限が3年にあらためられた。旧制高校の社会科学教育は週2コマが最低限の履修原則であり、旧制高知高等学校の社会科学担当教員はわずか1名であった。1949年に開学した高知大学は旧制高知高等学校、高等師範学校、青年師範学校を母体とした。高知大学の施設もこれらの各校の跡地と旧兵舎跡地の国有地、県有地、建物が継承された。

高知大学設置に至る構想は、GHQ、文部省、高知県議会議長を会長とする「高知大学建設委員会」の圧力があったことが『高知大学30周年史』に記されているが、以下の高知高校側からの提言については従来知られていなかった。旧制高知高校側からの提言はその後の高知大学文理学部の意向を示すものとして重要な意味を持っている。

昭和23年(1948年)5月10日高知高等学校側から「高知大学設置案—高知高等

学校の新学制転換計画」という文書が、阿部孝高知高校校長名で森戸辰夫文部大臣に提出された。その前文には「本校は新学制の実施に伴い昭和24年度より大学に転換致したいと思えますから別紙書類を添えてご報告致します」¹とある。同計画書は文部省の新制大学設置計画や県の要望とも趣を異にする、高知高校側からの新制高知大学側設置計画書であり、旧制高校の当事者（事務局・教員組織）による新制大学像を示すものであった。

高知高校側の設置計画書自体は門前払いの形となったものの、高知大学の中心であった文理学部の母体は旧制高知高等学校であった。同設置計画はそれまでの旧制高知高校の教員・学生・事務組織を拡大したものであり、当初、文学部、理学部の2学部構想があった。学生定員は文学部132名、理学部70名とした。文学部の教員定員115名、理学部は同じく115名、うち教養教育を担う教員は人文科学9名、社会科学4名、自然科学5名として、教養教育と専門教育を一体的に運営するというものであった。旧制高知高校から任用された教員は終戦後の昭和21年3月に再任用の手続きがなされた。昭和23(1948)年における旧制高校と新制高知大学の教員に再任される予定の教員と専門科目を以下に示した。文系：英語6名、ドイツ語5名、古典1名、歴史2名、哲学1名、社会科学1名、体育2名、合計20名であった。理系は、物理5名、数学3名、科学2名、地学、生物、工学各1名、合計13名であり、教員合計は33名であった。この高知高校側から出された設置計画書は旧制高校現員数に比して数倍にする強気の計画であった。

新制高知大学は組織、施設を旧制高校を母体とする文理学部がその中心であった。大正11(1922)年から昭和26(1951)年の旧制高知高校の文科、理科の定員と卒業生を以下に示した。

文科80名 累計2,054名

理科160名 累計1,899名

旧制高校在職時の教員で新制大学の他学部や他大学に移動した教員数名の他、大半の教員は文理学部に移籍した。1948年、旧高知高校に在職する社会科学の

¹ 「高知大学設置案—高知高等学校の新学制転換計画」(高知高校監庶第66号)1948年5月10日、1頁

教員は塩尻教授1名であった。旧制高校における社会科学の授業は週2時間であったため、旧制高校自体において社会科学を専門とする教員は少ないことは当然であり、旧制高等商業を母体とする大学は四国では香川大学のみであった。

塩尻公明氏の他、旧制高知高校に所属した文系教員は、阿部孝(英語) 吉川進(英語) 徳田満(英語) 八波直則(英語) 上村郁夫(英語) 寺田建比古(英語) 井上増次郎(独語) 桜井國隆(独語) 田中健二(独語) 高橋幸雄(独語) 武井達郎(独語) 下村富士男(歴史・人文) 森田鉄郎(歴史・人文) 松村誠一(古典・人文) 久野明善(古典・人文) 石津純道(文学) 中沢玲樹(倫理・哲学) 森田陽吉(体育) 北岡龍水(体育)。この中で北岡龍水氏は新制大学開学以降教育学部に配属されたが、文理学部定員から農学部への2割配置という課題は残されたままであった。

文部省は昭和23年当初においては四国総合大学設置という方針であったが、各県議会や政界から各県に拠点を設けよという声を無視することはできなかった。そのことは設置経費を地元負担とすることを前提としていた。

昭和23年(1948年)2月14日 高知県議会議長を会長とする高知大学建設委員会が設置された。3月15日「四国総合大学を高知県に設置する意見書」を県議会で議決し衆参両院議長、文部大臣に提出した。

同年5月文部省は各都道府県ごとに独立した大学を設置する方針が明確となったので、同年7月1日、国立高知大学設立に関する意見書、県議会は「高知大学に文理学部、農学部、教育学部を設置することについての意見書」を議決した。「創設に要する経費負担については協力を惜しまない旨を明記」し、総理大臣、文部大臣、衆参両院議長に提出した。

以下は地元負担として文部省より示された予算額の内訳である。大学設置基準に基づくされた文部省の新設高知大学建設のための予算案は、建築営繕費52,931,680円、機械器具費74,590,000円、図書費36,711,500円、諸施設費22,624,160円、合計186,857,340円というものであり、高知県に大学を設置するための地元負担が求められた。

1949年12月 高知県庁内において、県議会議長、出納長、各部長、高知大学長、学部長、高知市長。町村会長などを委員とする高知大学建設委員会が結成され、

建設計画を審議するとともに募金運動が取り組まれた。その結果集まった組織的な募金は32,089,348円、個別募金29,970,962円15銭、興行開催、バッチ販売、県預金利息944,689円であり、個人募金やバッチ収入は銭単位に至るまでの大衆募金で取り組まれたが目標には半分届かなかった。不足額の大半は県歳費とし、その後の起債、宝くじ収入も投じられた。高知大学開設後における昭和31(1956)年までに大学に支出した地元負担額は101,663,987円、不足額は9,700,000円として残された。

建設経費として各学部に分配された比率は、農学部が最も多く67.6%、教育学部4.9%、文理学部14.5%、大学本部13%であり地元負担比率は54.9%であった。

農学部設置のために経費が多かった要因は、新設大学の母体とするものが旧制高校、師範学校、青年学校として存在し、文理、教育学部の建物はあったが農学部の母体はなかった。しかるに高知県は農林水産振興のために必要として設置が熱望され、予算も優先的に配分された。また、文理、教育学部の教員定員が農学部には20%を拠出する事が決まった。

高知高校、師範学校、青年師範学校の教員は、文部省の審査を経て、文理学部、教育学部、農学部には配属された。文理学部に所属した教員は旧制高知高校在職者であり、他学校出身者は主に文理学部以外に配属された。

農学部の設置は地元の要請があり、初代高知大学長には京都大学農学部教授 苦名孝太郎氏が選任された。苦野学長は各学部から教員定員の2割拠出と設置経費を要求するという課題を担い、初期の農学部を立ち上げた。苦野学長に続く2代目学長には、前旧制高知高校長・高知大学文理学部長である阿部孝氏²が選出された。農学部農業経営学が専門の3代目久保佐土美学長を除き、文理学部を事実上の母体とする学長が1999年まで続いた。

第4代高知大学長は山岡亮一氏(京大経済学部長)であり、高知大学経済学会創立時の学長であった。山岡学長擁立は旧制高知高校出身の西沢弘順氏、関

² 阿部孝(1895年-1984年)高知高校校長(英文学)阿部孝学部長は第2代高知大学長となった。英文学者、旧制岩手県立盛岡中学校。宮沢賢治と同窓で中学時代には親交を結び、宮沢賢治には親友阿部孝を詠んだ歌がある。阿部孝氏は宮沢賢治の書簡や原稿を多数所蔵していたと伝えられている。

田英里氏らの努力によるところが大きく、両氏ともその後高知大学長に就任された³。

高知大学創立以来1949年～1980年の歴代文理学部長、人文学部長は以下の諸氏である。阿部孝(英文学) 桜井國隆(独逸語) 青木富太郎(中国史) 西沢弘順(経済)、関田英里(経済)

(3) 改組前の文理学部社会科時代

旧制高知大学を母体にした高知大学文理学部は開学と同時に旧制高校が有した文科・理科2科の教養教育体制を継承した。文科の専修は哲学、歴史学、国語国文学、英語学英文学、独語学独文学と並び、社会科学第1講座、社会科学第2講座となった。昭和26(1951)年4月、文理学部、文科系部門は哲学科、歴史学科、法学科、経済学科、国語国文学科、英語英文学科、独語学独文学科と7学科になった。2年後の昭和28(1953)年文理学部は文学科、社会科学科、理学科の3学科体制となった。昭和34(1959)年文理学部改組計画が文部省から示され、高知大学社会科学科は愛媛大学への統合案も示されたが、現状を残す案に落ち着いた。

旧制高校の社会科学系教員であった塩尻公明氏の後任は上村鎮威^{しげたけ}氏であった⁴。上村教授は第2次大戦前、企画院直属の東亜研究所研究員であり、かつて

³ 歴代高知大学長：1949年-1953年 苦名孝太郎(林学) 1953年-1957年 阿部 孝 文理学部長・高知高校校長兼任学長(英文学) 1957年-1971年 久保佐土美(農業経営学) 1971年-1981年 山岡亮一(農業経済学) 1981年-1983年 西沢弘順 文理学部(法、経) 1983年-1989年 関田英里 人文学部(日本経済史) 1989年-中内光昭(理学部生物) 1995年-立川 涼(環境) 1999年-山本晋平(農化) 2003年-2013年 相良祐輔(産婦人科) 2013年-脇口宏(小児科)

⁴ 塩尻公明(1901年11月6日-1969年6月12日)専門は、社会思想史、哲学者、神戸大学名誉教授。岡山県出身。第一高等学校在学時に出講していた河合栄治郎と出会う。東京帝国大学法学部卒業直後、一灯園に入り求道生活を送り、高知高等学校教授、神戸大学教授、65年定年退官、帝塚山学院大学教授。J・S・ミルが専門だが、宗教的な人生論を多く書いた。J.S.ミルの教育論 同学社 1948『書斎の生活について』新潮社 1948のち現代教養文庫『女性論』京都印書館 1949『イギリスの功利主義』弘文堂 1950アテネ文庫

中国を対象とした経済分析に関する多くの論稿を数多く書いている⁵。復員後の上村鎮威先生は資本論の恐慌論に関する数理的研究を精力的に行った。上村鎮威先生は文理学部の社会科学部門をただ一人で立ち上げ、社会科学分野を作り上げた教授であった。

高知大学開学4年後の1953年に任用された教員が文理学部時代では最も多く、経済学、松井栄一氏、西沢弘順氏、法学は楠正純氏であり、この時代の教員が社会科学分野の研究教育を担ってきた。1950年代に任用された教員は、経済学では、上村鎮威、関田英里、松井栄一、西沢弘順の4名、法学は島崎鋭次郎、中田徳治、楠正純、竹内一雄の各氏である。(敬称略)

上村鎮威教授に関して昭和28(1953)年に着任した松井栄一教授が以下の様に『高知論叢』第34号(1989年3月)述懐している。「高知大学に来てからの思い出となると、やっぱり着任した当時の上村鎮威さんのことが思い出されますね。その頃は、まだ助教授だったんです。まだ若くてね。健康を害されていて、結核でしたがね。非常に頭の鋭い人でした。彼が僕の指導教授の岸本先生(京大名誉教授・岸本栄太郎)と友達だということで、僕は高知に来たんです。当時かれはマルクスの『資本論』を数式化する努力をしていました。当時そういうことをやっている人はごく少数で、5本の指もなかったと思いますね。だから長生きされていればおもしろい仕事をされたのではないかと、かねがね思っています。」

松井栄一名誉教授は文理学部時代の上村教授以外の同僚についても以下の様に述懐している。「着任当時の同僚・先輩ということでは、西沢弘順さんですかね。彼とはお酒を飲みに行った記憶しかないけどね(笑い)。僕が1952年(1953年の誤り)5月に赴任してきて、あくる年、53年4月に西沢さんが赴任してきたんですかね。まだ若いのに高知県経営者協会の事務局長などをやっていてやはり優秀だったんですね。それから結核の療養をして、それを終えてきたんです。」(岩田)「関田英里先生は、先生よりも前に着任されていますね。」

⁵ 上村教授は第2次大戦前は東亜研究所の研究員であり中国を対象とした経済分析に関する多くの論説を書いている。「北支鑛業開發の現状」東亜研究所 1939年 丙第44號D「山西省臨汾縣一農村の基本的諸關係」東亜研究所 1941年『新経済学全集』第3巻「経済学特殊理論下 資本主義経済理論」日本評論社1931年

—そうです。僕が来る2年前ですね、関田さんが着任されたのは、関田さんには公私にわたっていろいろお世話になりましたよ」「なにしろ僕が来たときには経済学をやっている人はたった3人だったんですからね。上村さんと関田さんと僕の3人、それから西沢さんが来て4人になったんです。」

(岩田)「法学関係の方はどうだったんですか？法学では中田徳治さんとか岩井万亀さんですかね。中田さんは学生にはたいへん愛された人でした。今でも当時の学生が同窓会を開くという時には必ず中田さんと呼ぶんじゃないですかね⁶。」

1949年高知大学開校時における法学の教員は島崎鋭次郎氏(在職期間1949-1953)、中田徳治氏(1949-1967)であり、経済学の教員より法学の教員の実員が多い時期もあった。憲法を専門とする楠正純氏(1953-1978)が経済学会創設以降まで最も長期に在職した。

学生定員は1949年～53年まで15名、1954年～67年まで30名、1968年以降80名になった。昭和33(1958)年以降全国14大学の文理学部改組問題が俎上にのぼった。文部省は文理学部改組案については教養学部化を示したが、このころは学部の意向が強く反映して学部はこれを退けた。また、文理第1次改組案の中には法学、経済学を対等にした法経学科案もあった⁷。文理学部第1次改組によって理学部が独立し、文理学部は経済学科と文学科に分かれた。これ以降経済学を専門とする教員が増加し、その機運の中で経済学会が設立され、1971年から1989年まで経済学を専門とする教員(山岡亮一、西沢弘順、関田英里)が3期連続して学長に就任した。

2. 文理学部改組と経済学科

(1) 経済学科の設置と経済学会創設

学会開設直後(1972年時)の正会員11名と各々の専門講義課目を以下に示した。
関田英里(日本経済史) 松井栄一(社会政策) 西沢弘順(近代経済学) 藤井

⁶『高知論叢』第34号「松井栄一先生に聞く」(1988年12月17日) 岩田裕・上瀧真生『高知論叢』第34号松井栄一教授退官記念号1989年3月283頁～285頁

⁷『高知大学三十年史』昭和57(1982)年9月30日 90頁

速実(経済原論) 吉田輝夫(西洋経済史) 斎藤興嗣(経済学) 石田伝(労働経済学) 小笠原茂(経済政策) 村瀬儀祐(会計学) 楠正純(憲法) 村上朝満(刑法) 庄野隆(法学)

1968年文理学部第1次改組により理学部が設置され、文理学部は文学科、経済学科となり、1977年第2次改組によって人文学部に改組された。第1次改組の際において法学科、経済学科案もあったが、これが消滅して経済重視の改組が実施された。

表1 旧文理学部時代の教員・学生数

年度	教員数内訳		学科教員 合計	学生定員 合計	当該年度卒業者数		卒業生数 当該年度	学科名	学部名
	経済	法律			経済専攻	法律専攻			
1949年	1	2	3	15	-	-	-	社会科学科	文理学部
1950	2	2	4	15	-	-	-	社会科学科	文理学部
1951	2	3	5	15	-	-	-	法学科・経済学科	文理学部
1952	2	2	4	15	8	7	15	法学科・経済学科	文理学部
1953	4	1	5	15	10	8	18	社会科学科	文理学部
1954	4	1	5	30	20	13	33	社会科学科	文理学部
1955	4	1	5	30	18	15	33	社会科学科	文理学部
1956	4	1	5	30	24	13	37	社会科学科	文理学部
1957	4	1	5	30	27	8	35	社会科学科	文理学部
1958	4	1	5	30	22	16	38	社会科学科	文理学部
1959	4	1	5	30	13	15	28	社会科学科	文理学部
1960	4	1	5	30	19	23	42	社会科学科	文理学部
1961	4	1	5	30	13	16	29	社会科学科	文理学部
1962	4	1	5	30	12	14	26	社会科学科	文理学部
1963	3	2	5	30	18	24	42	社会科学科	文理学部
1964	3	2	5	30	12	17	29	社会科学科	文理学部
1965	4	2	6	30	9	23	32	社会科学科	文理学部
1966	4	3	7	30	19	18	37	社会科学科	文理学部
1967	4	3	7	30	17	24	41	社会科学科	文理学部
1968	4	3	7	80	18	17	35	経済学科	文理学部
1969	4	3	7	80	12	15	27	経済学科	文理学部
1970	4	3	7	80	15	17	32	経済学科	文理学部

経済学と法学の実員を表に示した。経済学の教員は1968年改組前の4名から17名に急増した。

1979年第8号以降正会員名が巻末に掲載され、この年には正会員数は26名にまで拡大した。正会員の内訳は法学5名、政治学1名、会計学・経営学2名、社会学1名、経済学17名でとなった。学会正会員が最も多かった時期は1998年～2000年までの時期の34名であった。

学会誌第1号は1973年1月に刊行された。第1号から第40号(1991年3月)の印刷製本は高知印刷株式会社に依頼し、第41号(1991年7月)以降の製本、印刷は弘文印刷株式会社である。

経済学会は学会誌刊行より1年5か月前に設置され、1971年に定められた会則が以下のように『海南経済学』第1号に掲載されている。

① 高知大学経済学会創設直後の会則（『海南経済学』第1号掲載）

第1条 本会は、高知大学経済学会と称し、事務所を高知大学経済研究室におく。

第2条 本会は、経済学を中心とする社会科学の研究を目的とする。

第3条 本会は、この目的を達成するために、次の事業を行なう。

1. 研究調査、研究会、講演会
2. 機関誌の発行
3. その他

第4条 本会は、次の会員をもって組織する。

1. 正会員 本学経済学科教官
2. 準会員 本学の事業に賛同するもの
3. 学生会員 本学経済学科学生

第5条 会員は、次の会費を納めなければならない。

1. 正会員 1年 3,000円
2. 準会員 1年 3,000円
3. 学生会員 1年 2,000円

第6条 本会則の改正は、正会員総会の決議による。

附 則

この会則は、1971年4月1日より施行する。

第3条に本会の目的が、研究調査、研究会、講演会、機関誌の発行その他となっている。発会時の学会代表者は関田英理学科主任が兼務し、西沢弘順教授が文理学部長に就任した年であった。

同会則は74年に改正され、正会員、準会員の年会費は5,000円に増額され、学生会費は1,000円に減額された。

② 高知大学経済学会会則（1974年一部改正）

第5条 会員は、次の会費を納めなければならない。

1. 正会員 1年 5,000円
2. 準会員 1年 5,000円
3. 学生会員 1年 1,000円

(2) 『高知論叢』の刊行

1977年11月正会員総会において1988年4月より正会員年会費を10,000円に、学生会員年会費を2,500円に値上げする事が決定した。値上げの理由はその年より学会誌が年1回発行より年2回発行とするための予算増額、さらに学外講師を招聘した講演会企画を行うことによるものであった。学会誌名も『海南経済学』から『高知論叢』に改められ、題字は1971年に山岡亮一学長の筆になった。

以後3年間学会誌は年2回刊行となり、1982年度以降は原則として年3回刊行となった。1988年度以降1991年度までの正会員年会費は1万円、学生会員の会費は2,500円であった。

1991年度から2013年度までの正会員年会費は2万円、学生会員年会費は4,500円に値上げされた。会費値上げの主たる理由は研究叢書発行計画による財政的保証であった。これ以降学会の事業に研究叢書発行が追加された。1991年会則を以下に示した。

③ 高知大学経済学会会則（1978年一部改正）

第4条 本会は、次の会員をもって組織する。

1. 正会員 本学経済学科教官
2. 準会員 本学の事業に賛同するもの
3. 学生会員 本学経済学科学生

第5条 会員は、次の会費を納めなければならない。

1. 正会員 1年 10,000円
2. 準会員 1年 10,000円
3. 学生会員 1年 2,500円

④ 高知大学経済学会会則 (1991年)

(事業)

第3条 本会は、この目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 研究・調査、研究会、講演会
- (2) 機関誌の発行
- (3) 研究叢書の発行
- (4) その他

2 機関誌、研究叢書の発行規定は別に定める。

(会員の権利・義務)

第5条 会員は、機関誌の頒布をうけ、本会の行う諸事業に参加することができる。

2 会員は、次の会費を納めなければならない。

- (1) 正会員 1年 20,000円
- (2) 学生会員 1年 4,500円
- (3) 賛助会員 1年 20,000円

高知大学経済学会正会員名簿 (1988年) ①

(◎運営委員長, ○運営委員, □会計監査)

青木 宏治 天羽 康夫 □池田 啓実 伊丹 清 岩田 裕
 大野 晃 ○大和田敢太 岡田 尚三 越智 泰樹 紀國 正典
 上瀧 真生 古結 昭和 ○小林 成光 ◎新名 政英 頭川 博
 鈴木 啓之 田中 宏 棚田 洋一 田村 安興 西野 勉
 根小田 渡 ○福丸 馨一 藤岡 純一 ○藤田 和子 保坂 哲郎
 松井 栄一 松永 健二 村上 朝満 村瀬 儀祐 横川 和博

高知大学経済学会正会員名簿 (1999年) ②

(◎運営委員長, ○運営委員, □会計監査)

青木 宏治 天羽 康夫 飯国 芳明 池田 啓実 伊丹 清
 石筒 覚 稲田 朗子 ○岩佐 和幸 岩田 裕 上田 健作
 大石 達良 岡田 尚三 紀國 正典 古結 昭和 小林 成光
 佐野健太郎 肖 紅燕 新保 輝幸 頭川 博 鈴木 啓之
 □田中きよむ ○田中 康一 田中 宏 ○棚田 洋一 田村 安興
 友野 哲彦 中川 香代 西野 勉 根小田 渡 ◎保坂 哲郎
 松永 健二 三浦 大介 村瀬 儀祐 横川 和博

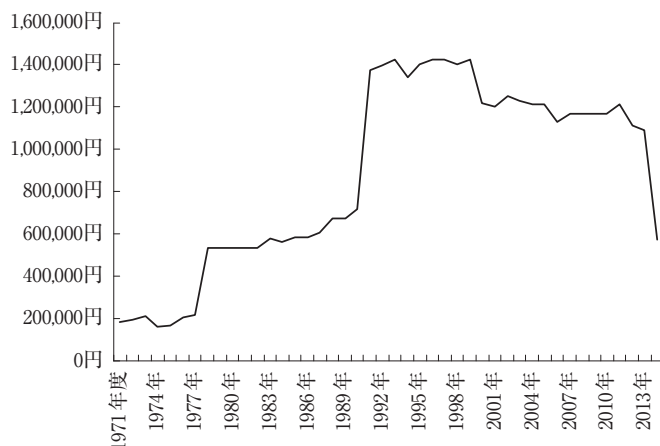
表2 経済学会の会費・会員数の推移

年 度	正会員年会費	学生年会費	賛助会員会費	正会員数	入学者
1971年度	3,000	2,000	3,000	8	53
1972年	3,000	2,000	3,000	11	80
1973年	3,000	2,000	3,000	16	80
1974年	5,000	1,000	5,000	16	82
1975年	5,000	1,000	5,000	17	82
1976年	5,000	1,000	5,000	23	85
1977年	5,000	1,000	5,000	25	101
1978年	10,000	2,500	10,000	26	109
1979年	10,000	2,500	10,000	26	110
1980年	10,000	2,500	10,000	26	111
1981年	10,000	2,500	10,000	26	110
1982年	10,000	2,500	10,000	26	119
1983年	10,000	2,500	10,000	28	120
1984年	10,000	2,500	10,000	26	130
1985年	10,000	2,500	10,000	26	130
1986年	10,000	2,500	10,000	26	130
1987年	10,000	2,500	10,000	28	110
1988年	10,000	2,500	10,000	30	150
1989年	10,000	2,500	10,000	30	149
1990年	10,000	2,500	10,000	34	151
1991年	20,000	4,500	10,000	35	143
1992年	20,000	4,500	10,000	36	169
1993年	20,000	4,500	10,000	34	172
1994年	20,000	4,500	10,000	30	149
1995年	20,000	4,500	10,000	33	178
1996年	20,000	4,500	10,000	34	168
1997年	20,000	4,500	10,000	34	161
1998年	20,000	4,500	10,000	33	145
1999年	20,000	4,500	10,000	34	138
2000年	20,000	4,500	10,000	34	121
2001年	20,000	4,500	10,000	33	117
2002年	20,000	4,500	10,000	36	135
2003年	20,000	4,500	10,000	35	132
2004年	20,000	4,500	10,000	34	136
2005年	20,000	4,500	10,000	34	124
2006年	20,000	4,500	10,000	30	138
2007年	20,000	4,500	10,000	32	127
2008年	20,000	4,500	10,000	32	126
2009年	20,000	4,500	10,000	32	134
2010年	20,000	4,500	10,000	32	123
2011年	20,000	4,500	10,000	34	133
2012年	20,000	4,500	10,000	29	132
2013年	20,000	4,500	10,000	28	121
2014年	10,000	2,500	5,000	28	116

注) 第6号までは『海南経済学』以降『高知論叢』。1973年・1974年入学者数は定員数。1999年・1985年は合併号。1991年は年2号刊行。2000年以降の学生数は社会経済学科のみ。100%納入とした場合の収入見込み額。

学生定員	卒業生	年度会費	学会代表者	学科 / 専攻名	学部名
80	66	184,000	関田英里	経済学科	文理学部
80	76	193,000	関田英里	経済学科	文理学部
80	62	208,000	関田英里	経済学科	文理学部
80	44	160,000	松井栄一	経済学科	文理学部
80	56	165,000	松井栄一	経済学科	文理学部
90	66	205,000	松井栄一	経済学科	文理学部
90	74	215,000	松井栄一	経済学科	人文学部
110	83	535,000	松井栄一	経済学科	人文学部
110	88	535,000	古結昭和	経済学科	人文学部
110	78	535,000	天羽康夫	経済学科	人文学部
110	92	535,000	石田 伝	経済学科	人文学部
110	103	535,000	石田 伝	経済学科	人文学部
120	108	580,000	石田 伝	経済学科	人文学部
120	107	560,000	保坂哲郎	経済学科	人文学部
130	113	585,000	青木宏治	経済学科	人文学部
130	106	585,000	大野 晃	経済学科	人文学部
130	103	605,000	岩田 裕	経済学科	人文学部
150	131	675,000	新名政英	経済学科	人文学部
150	118	675,000	新名政英	経済学科	人文学部
150	123	715,000	西野 勉	経済学科	人文学部
150	151	1,375,000	福丸馨一	経済学科	人文学部
150	137	1,395,000	村上朝満	経済学科	人文学部
165	154	1,422,500	天羽康夫	経済学科	人文学部
165	150	1,342,500	頭川 博	経済学科	人文学部
165	164	1,402,500	村瀬儀祐	経済学科	人文学部
165	154	1,422,500	天羽康夫	経済学科	人文学部
165	176	1,422,500	村上朝満	経済学科	人文学部
165	177	1,402,500	古結昭和	社経 / 国コミ	人文学部
165	159	1,422,500	村上朝満	社経 / 国コミ	人文学部
120	150	1,220,000	根小田渡	社経 / 国コミ	人文学部
120	141	1,200,000	西野 勉	社経 / 国コミ	人文学部
118	129	1,251,000	頭川 博	社経 / 国コミ	人文学部
118	116	1,231,000	保坂哲郎	社経 / 国コミ	人文学部
118	132	1,211,000	頭川 博	社経 / 国コミ / 黒潮研	人文学部
118	129	1,211,000	紀國正典	社経 / 国コミ / 黒潮研	人文学部
118	127	1,131,000	紀國正典	社経 / 国コミ / 黒潮研	人文学部
118	140	1,171,000	紀國正典	社経 / 国コミ / 黒潮研	人文学部
118	130	1,171,000	紀國正典	社経 / 国コミ / 黒潮研	人文学部
118	129	1,171,000	紀國正典	社経 / 国コミ / 黒潮研	人文学部
118	118	1,171,000	池田啓実	社経 / 国コミ / 黒潮研	人文学部
118	131	1,211,000	池田啓実	社経 / 国コミ / 黒潮研	人文学部
118	120	1,111,000	池田啓実	社経 / 国コミ / 黒潮研	人文学部
118	130	1,091,000	池田啓実	社経 / 国コミ / 黒潮研	人文学部
118		575,000	上神貴佳	社経 / 国コミ / 黒潮研	人文学部

図1 経済学会単年度予算規模



(3) 経済学会組織と予算

表2に経済学会の組織、図1に単年度予算規模を示した。経済学会の正会員数は1992年、2002年をピークに減少し、それ以上に学生会員は1990年代以降減少している。この要因は教員数の減少、臨時増募廃止と学部改組によって、旧経済学科学生数が漸減したことにある。1980年以降、講演会開催、1990年以降叢書刊行のため会費が値上げされ学会予算規模が増加してきたが、会費減額、学生数削減によって近い将来学会財政は厳しくなることが予想される。

(4) 講演会、叢書の発行

第1回講演会は当時の著名人を招いた。1973年 日本学術会議(第3部)経済学部会総会開催 出席した3名が学会講演会を行い、その要旨が『海南経済学第2号』に掲載された。文責は岡田尚三、小山洋司の2名の会員であった。

1973年第1回経済学会講演会

高橋幸八郎「近代資本主義の成立過程をめぐる若干の問題」

岩尾裕純「巨大企業の反社会性について」

三宅義夫「国際通貨不安の現状と問題点」

以下に1973年以降の講演会実績を示した。

表3 高知大学経済学会講演会・研究会開催回数

年度	講演会	研究会	年度	講演会	研究会	年度	講演会	研究会
1971年度			1986		7	2001		
1972年			1987	1	4	2002		
1973	3		1988		4	2003	1	
1974			1989	1		2004		
1975			1990	2		2005		
1976			1991	2		2006		5
1977			1992			2007		2
1978		4	1993	1		2008	2	1
1979	2	3	1994	1		2009		3
1980		4	1995	1	4	2010	1	3
1981			1996	1		2011		2
1982	1	3	1997	1	4	2012		1
1983	2		1998	1		2013	1	
1984		2	1999	2		2014	1	
1985	1		2000					

表4 高知大学経済学会講演会

1973年 高橋幸八郎 「近代資本主義の成立過程をめぐる若干の問題」 岩尾裕純 「巨大企業の反社会性について」 三宅義夫 「国際通貨不安の現状と問題点」
1979年 中川 淳（広島大学教授）「現代学生気質と法」 高木督夫（法政大学教授）「80年代の日本の労働問題」
1982年 栗野 鳳 「軍縮問題の現状と展望」
1983年 藤本 昭（神戸大学教授）「中国経済の調整と改革」 渡合英夫（日本銀行） 「世界の中の日本経済—私なりの回顧と展望」
1985年 正田 彬（慶應義塾大学教授）「今日の消費者問題」
1987年 宮野啓二（広島大学教授）「比較経済史からみた南北アメリカ」

1988年	山田 浩 (広島修道大学教授) 「大学における平和教育」 王守 海 (佐賀大学教授) 「中国の経済発展戦略について」
1989年	堀口 助 (日本銀行) 「1990年代の日本経済と金融の課題」
1990年	木原正雄 (高知女子大学学長) 「ソ連のペレストロイカと東欧諸国の民主化」 劉福垣 (中国社会科学院副所長) 「中国農政の現状と課題」
1991年	小野栄一 (元駐米公使) 「どうなる日米摩擦・日米経済関係」 D. P. ブガーエバ (レニングラード国立大学教授) 「田岡嶺海と私の研究」
1993年	棚橋 敏 (日本銀行) 「日本経済の現状と今後の課題」
1994年	訓覇法子 (ストックホルム大学) 「スウェーデンの労働と生活」
1995年	梶田 敦 (名城大学教授) 「環境保護運動はどこが間違っているか」
1996年	内橋克人 (経済評論家) 「『規制緩和』で何が起きるか?—これからの日本を考える」
1997年	遅野井茂雄 (南山大学助教授) 「ペルーはどこへ—公邸占拠事件の背景と今後の展望」
1998年	伊東光晴 (福井県立大学教授) 「現代経済と金融危機」
1999年	石 弘之 (東大大学院教授) 「地球環境と21世紀の日本」 カーン (鏡村国際交流委員) 「村を鏡に世界を見る」
2003年	モハマド・ナギザデ (明治学院大教授) 「西アジア情勢と日本の役割」
2008年	シカンダー (パキスタン・カラチ大学) 「パキスタンの平和構築—挑戦と見通し—」 スティーブ・リーバ (財：広島平和文化センター理事長)
2010年	青木健太郎 「地球温暖化政策と環境マネージメント—グローバルから」
2013年	高知人文社会科学会公開シンポジウム 後援 「地域社会と環境の持続的な関係づくりに向けて」
2014年	ラムザイヤー (ハーバード大学ロースクール) "Social Capital and the Formal Legal System: Evidence from Prefecture-Level Data in Japan".

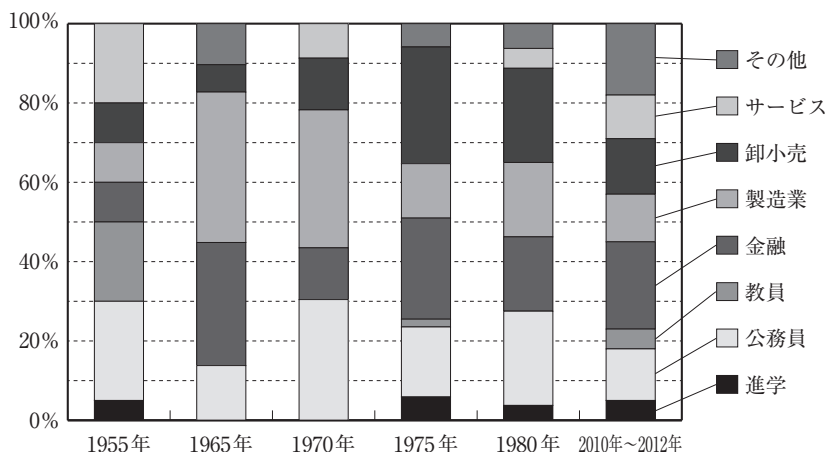
表5 高知大学経済学会研究叢書一覧

叢書号数	発行年度	著者	書名
第1号	1993	天羽 康夫	『ファーガスンとスコットランド啓蒙』
第2号	1994	田村 安興	『日本中央市場史研究』
第3号	2003	田中きよむ	『少子高齢社会の福祉経済論』
第4号	2004	保坂 哲郎	『ロシア地方自治予算論』
第5号	2004	岩佐 和幸	『マレーシアにおける農業問題とアグリビジネス—輸出指向型開発の光と影』
第6号	2006	岡田 高三	『ロシア・旧ソ連における企業の組織と管理—農業企業を中心として』
第7号	2009	頭川 博	『資本と貧困』
第8号	2010	森 直人	『ヒュームにおける正義と統治—文明社会の両義性』
第9号	2012	紀國 正典	『金融の公共性と金融グローバルデザイン』
第10号	2013	上神 貴佳	『政党政治と不均一な選挙制度：国政・地方政治・党首選出過程』
第11号	2013	中道 一心	『デジタルカメラ大競争—日本企業の国際競争力の源泉』

3. 学生の就職状況

本学社会科学部門を修了した学生はその専門性故に就職に強みを持ってきた。高知大学文理学部社会科学科以降の業種別就職内訳を図2に示した。1960年代前半期までの大学進学率は同年世代人口の数パーセントに過ぎなかったので就職活動は一部を除き売り手市場であった。業種別にみると高度成長期においては日本経済の実相を反映して製造業への就職が多かった。また、公務員、金融の比重が他学部、他学科に比して高く、逆に教員への就職は1955年を除き低い。近年は時代を反映して、卸・小売、サービス業、その他（情報サービス、福祉、教育産業など）の比重が高くなっている。

図2 年度別卒業生の就職業種別推移



結

高知大学40周年史記念事業の一環として、2013年に『高知論叢』の電子書籍化が完成し、人文学部ホームページ研究活動上に経済学会のホームページが公開された。同ホームページ上において『海南経済学』『高知論叢』の電子書籍版が掲載され、今年度中にCiNiiにアップされる。このことは各専門分野の研究活動に貢献するのみならず、学生への教育に資するものであった。また2000年度より今日まで10巻を超える研究叢書が発行されてきた。研究叢書は一般書店でも刊行され、欧米の議会図書館をはじめ、国内外の大学・公的図書館や研究教育機関にも配置されている。また表3～4の様に多くの著名な研究者を講師に招いて講演会活動を行ってきた。以上の様に高知大学経済学会に求められている社会的責任を果たすものであり、高知大学経済学会は創設以来40年間大きな役割を果たしてきた。

【参考文献】

旧制高知高校「高知大学設置案—高知高等学校の新学制転換計画」（高知高校監庶第

66号) 1948年 5月10日

高知大学建設委員会「高知大学建設委員会の経過」昭和24(1949)年12月

高知大学庶務係原稿「高知大学三十年の回顧」昭和54(1979)年 9月

高知大学「高知大学の40年略年表」昭和54(1979)年

高知大学企画室『高知大学の教育改革資料集』1989年 4月

高知大学庶務係原稿「高知大学沿革概要」昭和54(1979)年 9月

高知大学学生課『高知大学学生便覧』昭和24(1949)年度～平成25(2013)年度

高知大学入試課資料「高知大学学生募集要項」「入学者選抜に関する要項」昭和30
(1955)年度～平成25(2013)年度

高知大学学生支援課「卒業生就職等進路状況資料」

高知大学人文学部『人文学部案内』

高知大学『高知大学三十年史』昭和57(1982)年 9月30日

高知大学『高知大学50年史』2003年 8月

高知大学経済学会『高知論叢』第1巻～第109巻

高知大学経済学会運営委員会「高知大学経済学会総会資料」2000年～2014年

文部科学省「人文学及び社会科学の振興について」平成21(2009)年 1月20日

文部科学省「学術研究の推進方策に関する総合的な審議について」中間報告平成26年
5月26日

文部科学省「学術研究助成の在り方について」平成25年 8月29日

文部科学省 科学技術・学術審議会学術分科会「人文・社会科学の振興について—21
世紀に期待される役割に応えるための当面の振興方策—(報告)」2002年 6月11日

